

夢がある。  
技術がある。  
未来ができる。

**OKURA** REPORT

第105期 株主通信

2024年1月1日～2024年12月31日

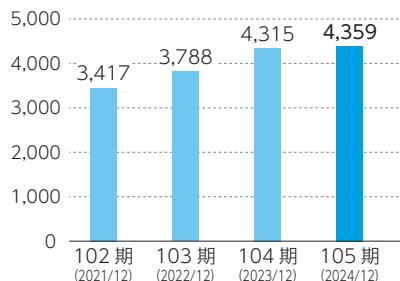


**大倉工業株式会社**

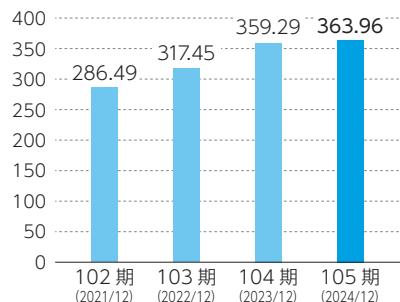
証券コード 4221



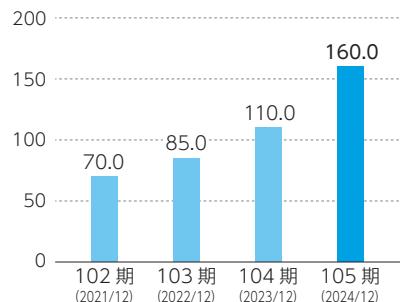
親会社株主に帰属する当期純利益の推移 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益の推移 (単位:円)



1株当たり配当額の推移 (単位:円)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り  
厚くお礼申し上げます。

「第105期株主通信」を皆様にお届けするにあたり、  
一言ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善が進んでいるものの、物価上昇に伴う個人消費の落ち込みや人手不足の継続などにより、おおむね横ばいで推移しました。また、先行きにつきましては、実質賃金の継続的な上昇などによる期待感があるものの、家計の節約志向の高まりや不安定な国際情勢などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業において中小型パネル用途の光学フィルムの需要が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は811億9千2百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

利益面では、売上高は増加したものの、新規材料事業において新工場の品質安定化に時間を要し、それに伴う費用が増加したことなどにより、営業利益は45億6千4百万円(前年同期比7.9%減)、経常利益は51億1千1百万円(前年同期比5.6%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより、43億5千9百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

当社は、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針とし、毎期の配当額は、連結自己資本配当率(DOE)3.0%以上(安定した利益配分の指標)かつ、配当性向30%以上(業績変動利益配分の指標)の継続を目指しております。上記の配当方針に従い、第105期の期末配当金につきましては、1株当たり100円を予定しておりましたが、更なる株主還元の拡充のため5円増配し、1株当たり105円といたしました。これにより、第105期の年間配当金は中間配当金の55円と合わせて1株当たり160円となります。

また、本年より中期経営計画(2027)がスタートしました。Next10(2030)の第3ステージ「事業領域拡大」のフェーズと位置づけ、中期経営計画(2024)で築き上げた成長への土台をベースに成長戦略を加速させるとともに、事業戦略・財務戦略・非財務戦略の各施策の実行により、業績目標の達成と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2025年3月

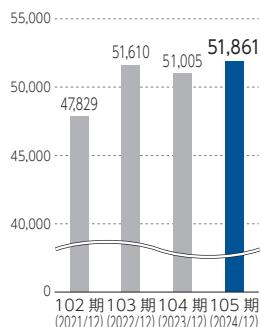
# 事業別概況(連結)

## 合成樹脂事業

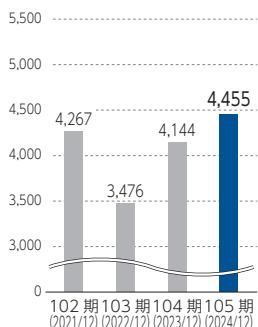


パッケージ関連では、地球環境保全に対する意識の高まりを背景に環境対応アイテムが堅調に推移し、また、プロセスフィルムにおいても光学・半導体用途が市場の回復に伴って好調に推移しました。一方、農業用マルチフィルムにおいては環境対応アイテムの拡大に努めました。市場は低位に推移しており前年水準には及びませんでした。この結果、売上高は518億6千1百万円(前年同期比1.7%増)となりました。営業利益は不採算製品の整理や生産体制の改善による生産性の向上などがコスト削減に寄与し、44億5千5百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)

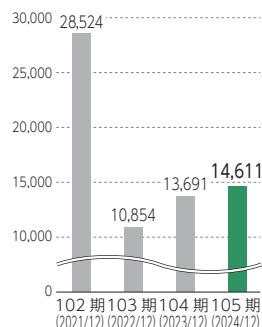


## 新規材料事業

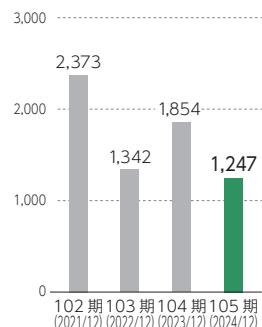


自動車用途などの機能材料が低調に推移したものの、中小型パネル用途の光学フィルムの需要が増加したことにより、売上高は146億1千1百万円(前年同期比6.7%増)となりました。営業利益は新工場の品質安定化に時間を要し、それに伴う費用が増加したことなどにより、12億4千7百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)

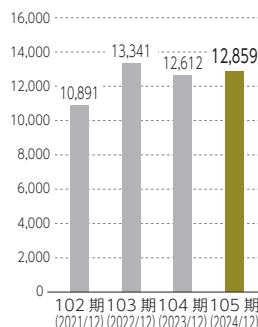


## 建材事業

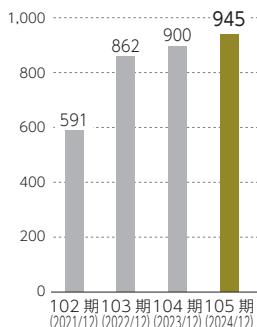


基盤事業のパーティクルボードでは、安定生産の継続ときめ細かな営業活動により販売数量が堅調に推移しました。また、木材加工事業は住宅着工戸数の減少による影響で上期は落ち込んだものの、下期にかけて非住宅の受注が増加したことで、売上高は128億5千9百万円(前年同期比2.0%増)となりました。営業利益は売上高の増加に加えて、パーティクルボードの生産性向上など原価低減を進めたことにより、9億4千5百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)

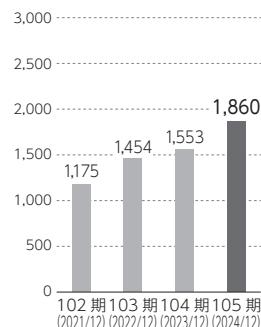


## その他

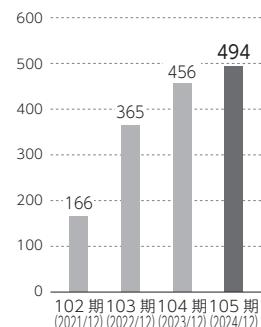


ホテル事業で観光客を中心に宿泊が増加したことや情報処理システム開発事業で調剤薬局向けシステムの販売が好調に推移したことにより、その他全体の売上高は18億6千万円(前年同期比19.8%増)となりました。営業利益は売上高の増加などにより、4億9千4百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 ※「その他」の区分は、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

※2022年以降は「収益認識に関する会計基準」を適用した数値です。

※2022年から、(株)オークラハウス、(株)オークラプレカットシステムの売上高及び営業利益を、その他から建材事業に変更しておりますが、2021年の数値についても変更後の区分に基づいて記載しております。

# 第105期連結財務諸表

## 連結貸借対照表の要旨

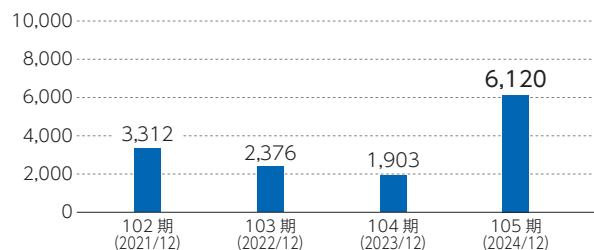
(単位：百万円)

科目	104期末 2023年12月31日現在	105期末 2024年12月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>50,947</b>	<b>55,545</b>
現金及び預金	7,806	8,949
受取手形	3,011	1,797
売掛金	18,702	20,170
電子記録債権	8,189	9,182
商品及び製品	5,292	5,786
仕掛品	1,224	1,357
原材料及び貯蔵品	4,967	5,280
販売用不動産	291	282
その他	1,461	2,739
<b>固定資産</b>	<b>49,325</b>	<b>47,469</b>
有形固定資産	35,616	33,278
建物及び構築物(純額)	12,032	15,737
機械装置及び運搬具(純額)	8,292	9,480
土地	6,278	5,760
建設仮勘定	8,491	1,737
その他(純額)	522	562
無形固定資産	888	1,420
投資その他の資産	12,820	12,769
投資有価証券	11,291	10,341
繰延税金資産	130	94
その他	1,398	2,333
<b>資産合計</b>	<b>100,272</b>	<b>103,014</b>

科目	104期末 2023年12月31日現在	105期末 2024年12月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>34,075</b>	<b>34,851</b>
支払手形及び買掛金	17,020	18,873
電子記録債務	672	2,087
短期借入金	1,529	4,471
1年内返済予定の長期借入金	373	389
未払金	5,382	2,010
未払法人税等	765	1,531
設備関係電子記録債務	1,893	1,378
その他	6,437	4,108
<b>固定負債</b>	<b>5,327</b>	<b>6,086</b>
長期借入金	—	1,259
繰延税金負債	714	286
退職給付に係る負債	3,789	3,718
その他	823	823
<b>負債合計</b>	<b>39,403</b>	<b>40,938</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>55,562</b>	<b>56,667</b>
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,105	9,113
利益剰余金	38,394	40,759
自己株式	△557	△1,824
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>5,281</b>	<b>5,376</b>
その他有価証券評価差額金	5,018	5,017
為替換算調整勘定	236	269
退職給付に係る調整累計額	27	89
<b>非支配株主持分</b>	<b>24</b>	<b>31</b>
<b>純資産合計</b>	<b>60,869</b>	<b>62,075</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>100,272</b>	<b>103,014</b>

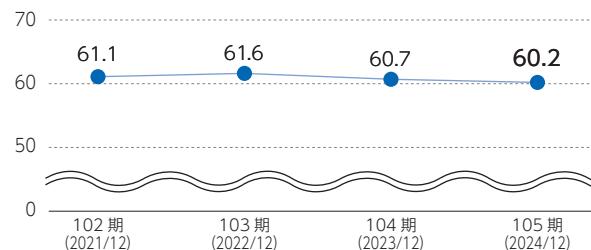
借入金の推移

(単位：百万円)



自己資本比率の推移

(単位：%)



## 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	104期	105期
	2023年1月1日から 2023年12月31日まで	2024年1月1日から 2024年12月31日まで
売上高	78,863	81,192
売上原価	63,974	66,019
売上総利益	14,888	15,173
販売費及び一般管理費	9,932	10,608
営業利益	4,956	4,564
営業外収益	528	653
受取利息	8	55
受取配当金	312	344
為替差益	61	145
雑収入	145	107
営業外費用	67	107
支払利息	17	31
支払手数料	36	51
雑損失	13	24
経常利益	5,417	5,111
特別利益	433	3,295
固定資産売却益	4	879
投資有価証券売却益	428	2,416
特別損失	161	2,406
固定資産除売却損	158	198
減損損失	—	2,077
投資有価証券売却損	1	—
特別退職金	0	—
工場移転関連費用	—	130
税金等調整前当期純利益	5,688	6,000
法人税、住民税及び事業税	1,379	2,055
法人税等調整額	△8	△418
法人税等合計	1,371	1,636
当期純利益	4,317	4,364
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,315	4,359

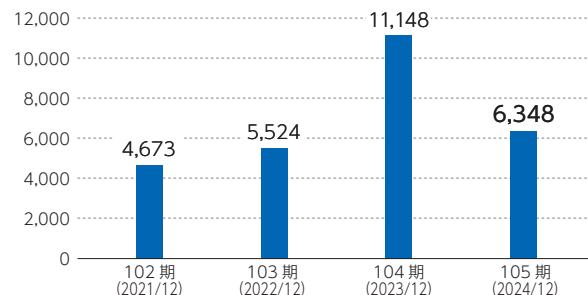
## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	104期	105期
	2023年1月1日から 2023年12月31日まで	2024年1月1日から 2024年12月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	8,403	5,833
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,897	△5,708
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,194	948
現金及び現金同等物に係る 換算差額	46	68
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△641	1,142
現金及び現金同等物の 期首残高	8,448	7,806
現金及び現金同等物の 期末残高	7,806	8,949

## 設備投資(工事ベース)の推移

(単位:百万円)



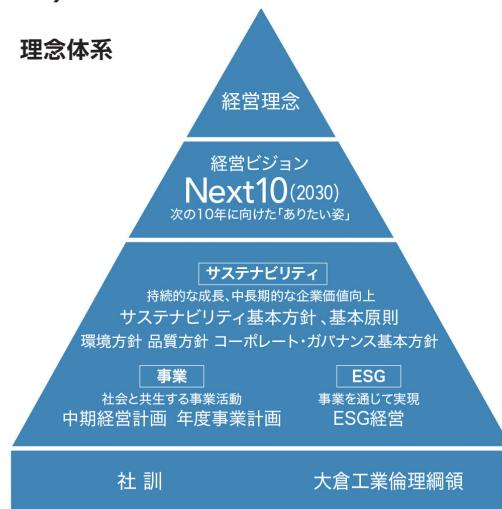
※キャッシュ・フロー計算書は支払ベースで記載するのに対し、本グラフは工事ベースで表示しております。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 経営ビジョン「Next10(2030)」と中期経営計画(2027)

当社グループは経営ビジョン「Next10(2030)」において、  
 ありたい姿として「要素技術を通じて、新たな価値を創造し、  
 お客様から選ばれるソリューションパートナー」を掲げ、長期  
 的な企業価値向上に向けて経営しております。

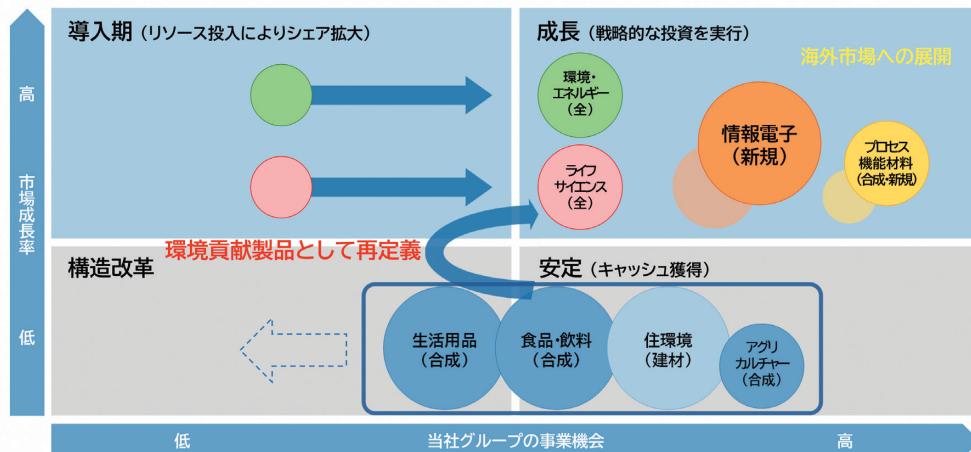
中期経営計画(2027)は、その実現に向けた第3ステー  
 ジとして「事業領域拡大」を掲げ取り組んでまいります。



## 2030年に向けて目指す事業ポートフォリオ

事業ポートフォリオの深化に向け、成長市場の「情報電子」「プロセス機能材料」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」へ  
 重点的に投資します。

基盤事業である生活サポート群は、環境貢献を切り口として、環境へ対応した製品への転換と拡充を目的に投資すること  
 より社会・環境価値を創出します。



# 中期経営計画(2027)

## 1. 事業戦略

事業戦略の基本方針として、「①成長戦略の着実な実行」を行い、投資案件の確実な収益化と高付加価値製品の拡充を目指します。そして中長期的な成長に向けて「②事業領域拡大に向けた海外事業の推進」「③研究開発機能の強化による新製品の創出」に注力します。



**中期経営計画(2027)**

グループビジョン実現に向けた第3ステージ  
**事業領域拡大**

目標指標

- 売上高:930億円
- 営業利益:70億円
- 調整後ROE:7.5%

基本方針

- ① **成長戦略の着実な遂行**  
⇒投資案件の確実な収益化と高付加価値製品の拡充
- ② **事業領域拡大に向けた海外事業の推進**
- ③ **研究開発機能の強化による新製品の創出**

## 中期経営計画(2027)における数値目標

### セグメント別連結売上高

	2024年実績	2027年計画
合成樹脂事業	518億円	560億円
新規材料事業	146億円	190億円
建材事業	128億円	160億円
その他	18億円	20億円
合計	811億円	930億円

### セグメント別連結営業利益

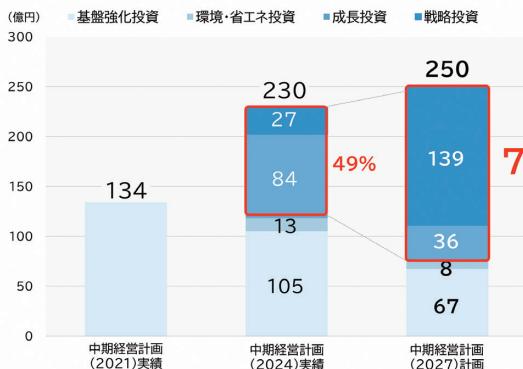
	2024年実績	2027年計画
合成樹脂事業	44億円	56億円
新規材料事業	12億円	26億円
建材事業	9億円	7億円
その他	4億円	5億円
全社	△25億円	△25億円
合計	45億円	70億円

## 基本方針①：成長戦略の着実な遂行

投資案件の確実な収益化と成長分野への積極的な投資を行います。3か年で中期経営計画(2024)を上回る合計250億円の投資を計画しており、そのうち戦略投資と成長投資が70%を占めます。

### Next10(2030)実現に向けた投資案件の確実な刈り取りと、成長分野での積極的な投資

#### 設備投資推移(工事ベース)

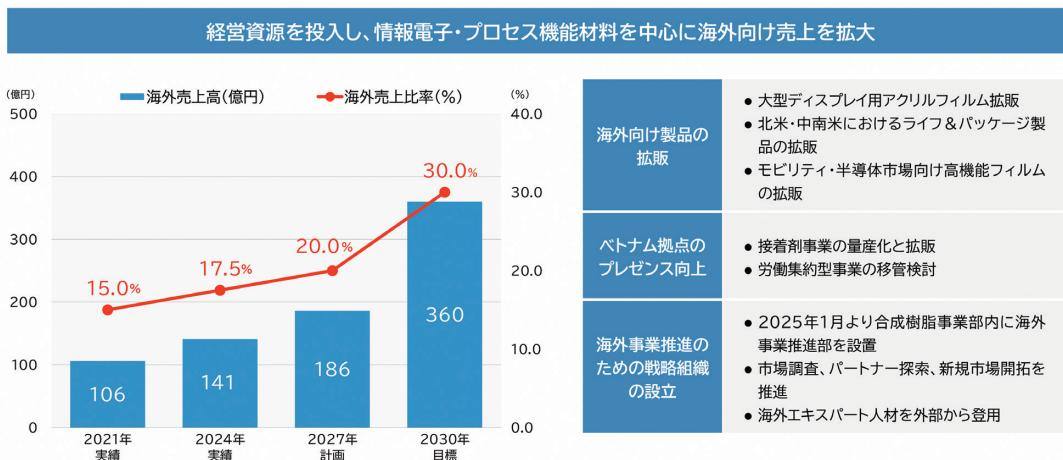


#### 主な戦略投資、成長投資案件

セグメント	案件	投資額
建材	四国地域材を活用した木質構造材料事業	43億円
R&Dセンター	環境エネルギー関連事業他	32億円
合成樹脂	コンバーティング事業	20億円
合成樹脂新規材料	モビリティ部材関連事業	17億円

## 基本方針②：事業領域拡大に向けた海外事業の推進

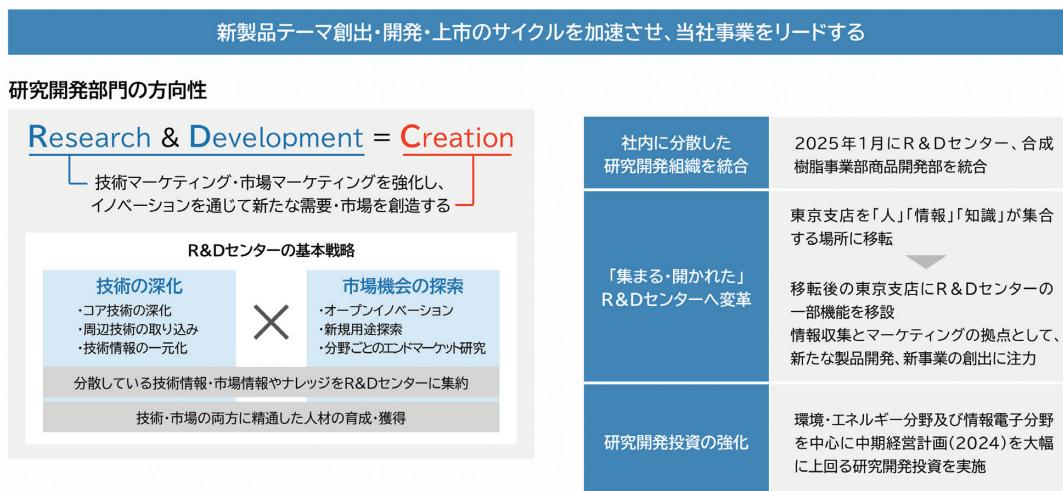
大型ディスプレイ用アクリルフィルムを軸とした光学フィルムの拡販を海外展開の重要課題として注力します。また、合成樹脂事業部内に海外事業推進部を設置し、市場調査やパートナー探索、新規市場開拓を推進します。



## 基本方針③：研究開発機能の強化による新製品の創出

東京支店を「人」「情報」「知識」が集まる場所に移転し、あわせてR&Dセンターの一部機能を東京支店に移設することで、情報収集とマーケティングの拠点として、新たな製品開発、新事業の創出に注力します。

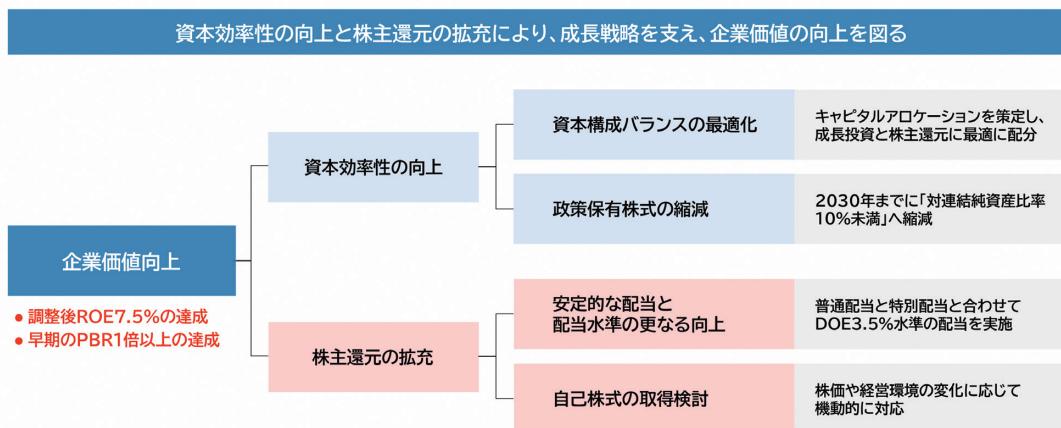
環境・エネルギー分野及び情報電子分野を中心に、中期経営計画(2024)を大幅に上回る研究開発投資を計画しています。



## 2. 財務戦略

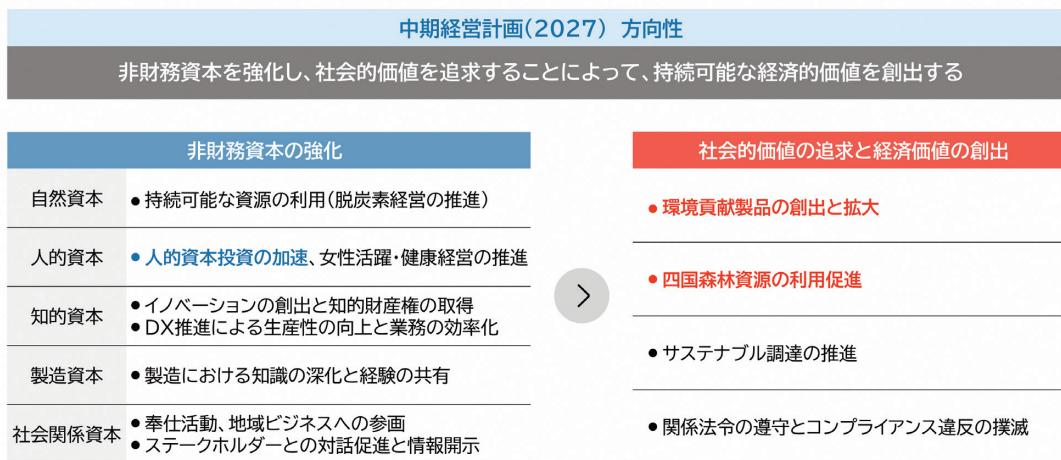
財務戦略として、資本効率性の向上に向け「資本構成バランスの最適化」「政策保有株式の縮減」を、株主還元の拡充に向け「安定的な配当及び配当水準の更なる向上」「自己株式の取得検討」を主要な政策とします。

中期経営計画(2027)期間中は株主還元の拡充のため、普通配当と特別配当を合わせてDOE3.5%水準の配当を実施します。



## 3. 非財務戦略

非財務戦略として、ESG経営によるサステナビリティ推進へ取り組み、非財務資本を強化し、社会的価値を追求することによって、持続可能な経済的価値の創出を目指します。特に「環境貢献製品の創出と拡大」「人的資本投資の加速」「四国森林資源の利用促進」に注力します。





代表取締役  
社長執行役員

福田英司

代表取締役会長

神田 進

## 新会長ごあいさつ

当社グループは経営ビジョン「Next10(2030)」において、「要素技術を通じて、新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」をありたい姿に掲げ、長期的な企業価値向上を目指しています。2024年12月期を最終年とした中期経営計画(2024)では、「選択と集中」で既存製品の中でも付加価値が高い製品を伸ばし、収益力を高めることにより、更なる成長への土台作りと基盤強化を実施することができました。

2025年12月期より開始する中期経営計画(2027)達成に向け、新たな経営体制のもとで力強く進んでまいりますので、株主の皆様には、引き続き温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 新社長ごあいさつ

2025年1月1日より、当社代表取締役社長執行役員に就任いたしました福田英司と申します。就任にあたり、皆様にご挨拶申し上げます。

2025年12月期から開始する中期経営計画(2027)では、成長戦略を更に加速させ事業領域の拡大を図ってまいります。更に海外事業の推進や研究開発機能の強化による新製品の創出にも注力し、最終年の2027年12月期には、「売上高930億円、営業利益70億円」を目指して全社一丸で取り組んでまいります。

株主の皆様と「絆」を育み、輝く未来をともに築いていきたいと考えております。今後とも、ご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

## 配当方針の変更 (DOE指標導入)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を目指して配当性向30%を目標としておりましたが、今般、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、株主の皆様に対する利益還元強化の姿勢を明確に示すため、配当性向に加えて、DOEを新たな指標として導入することといたしました。

### 変更後の配当方針

当社は、剰余金の配当につきましては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針とし、毎期の配当額は、「連結自己資本配当率(DOE)※」3.0%以上(安定した利益配分の指標)かつ、配当性向30%以上(業績変動利益配分の指標)の継続を目指しております。

※連結自己資本配当率(DOE)=(年間配当総額÷連結自己資本)×100

## 自己株式の取得状況

### (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得につきまして、下記のとおり実施いたしましたので取得状況をお知らせいたします。

- |              |                               |
|--------------|-------------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式                        |
| 2. 取得した株式の総数 | 465,500株                      |
| 3. 取得価額の総額   | 1,272,509,351円                |
| 4. 取得期間      | 2024年8月1日から2024年12月31日(約定ベース) |
| 5. 取得方法      | 東京証券取引所における市場買付               |

(ご参考) 2024年6月21日開催の取締役会における決議内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合9.92%) |
| (3) 取得価額の総額    | 25億円(上限)                                       |
| (4) 取得期間       | 2024年8月1日から2025年6月20日まで                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                |

## 2025年1月1日付の組織変更について

### 事業企画室

代表取締役の直轄組織として設置していた事業企画室を廃止しました。現在まで検討してきた環境関連のテーマを合成樹脂事業部へ移管して事業化を目指します。

### R&D センター

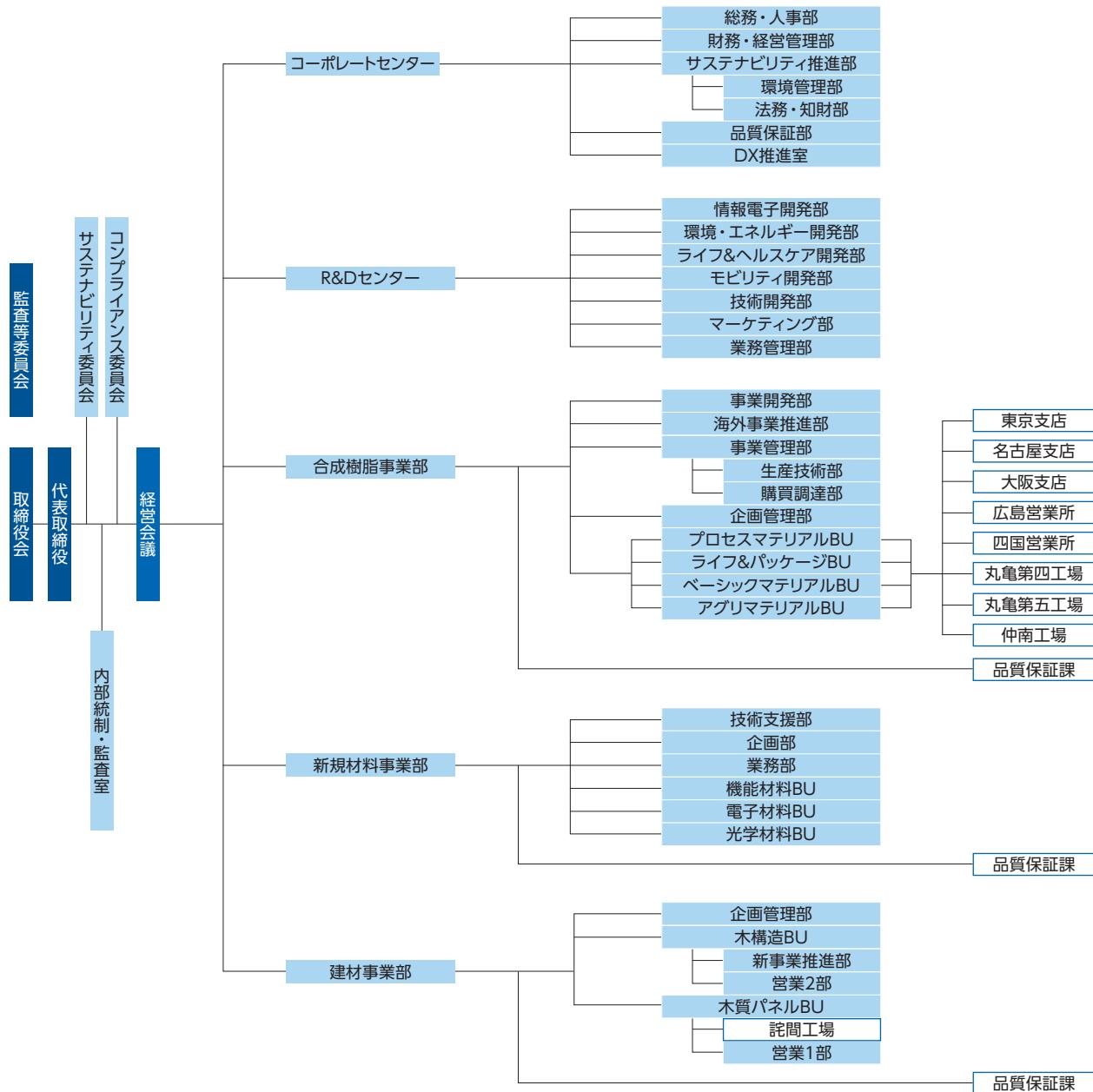
R&Dセンターに合成樹脂事業部の商品開発部を統合しました。また、機能製品開発部とプロセス開発部、次世代情報材料開発PJを、情報電子開発部とライフ&ヘルスケア開発部、モビリティ開発部、技術開発部に組織改編しました。具体的には、中期経営計画(2027)の達成を目指し、「情報電子」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「モビリティ」の4つの成長分野に組織改編し、分野ごとにおいて各事業部との連携、研究開発強化と各重点テーマ創出・事業化のスピードアップを図ります。

### 合成樹脂 事業部

商品開発部を廃止して、R&Dセンターに統合しました。また、海外事業推進部と事業管理部を新設し、事業管理部の下に生産技術部と購買調達部を設置しました。中期経営計画(2027)では、プロセスマテリアル製品及び環境貢献製品を重点的に伸長させることでポートフォリオの変革を目指します。また、事業領域拡大のため海外市場への本格参入を進めるとともに、分野別で情報・知識・技術を集中させて新製品開発のスピードアップに取り組みます。

### 建材 事業部

営業統括部を廃止し、業務部と企画部を統合して企画管理部を設置しました。更に、営業統括部廃止に伴い、異なる製品分野の2つのビジネスユニット制で「木構造BU」と「木質パネルBU」を設置し、現行の営業部をBUに適合する1部と2部に区分しました。また、集成材事業の事業化推進に向けて、新事業推進部を設置しました。



## 新取締役ごあいさつ

この度、取締役を選任されました香川清造です。1988年の入社以来、業界を取り巻く環境や世界情勢が大きく変動する中でも、建材資材の可能性を信じ、当社の祖業である責任と誇りを胸に建材事業部門一筋に歩んでまいりました。

当社は三本の柱である、合成樹脂事業、新規材料事業、建材事業の各々の独立性が、経済変動などの難局を乗り越えてきた要因の一つであると考えます。その独立性を保ちながら、市場の変化を捉え柔軟に融合し、いかなる環境変化に直面しても常に成長し続けることで、企業ブランドを更に高めてまいります。

このような大役を仰せつかるには誠に微力ではございますが、株主の皆様のご指導を仰ぎつつ、従業員が元気に胸を張り未来への一翼を担えるよう、社業の飛躍に一途まい進いたしますので、ご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。



取締役上席執行役員  
香川 清造

## 新取締役ごあいさつ

この度、当社の監査等委員である社外取締役に選任されました齋藤伸です。私は、住友化学株式会社において研究、事業企画、米国でのコーポレートベンチャリング等の様々な業務に携わってきました。

昨今、事業環境の変化が激しさを増す中、サステナビリティへの対応が求められる難しい時代になっておりますが、外部視点を持ちながら、当社の事業運営について、コンプライアンス順守、コーポレート・ガバナンス確保等の監査・監督に取り組みたいと考えております。また、これまでの経験を活かし、他の監査等委員や内部監査部門とも連携しながら、事業運営における健全性・適切性に関し、必要な指摘・助言を行うことを通して、当社の長期的な発展に貢献したいと考えております。

微力ながら、当社の持続的な成長に向けて尽力する所存ですので、株主の皆様のご指導とご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。



取締役(監査等委員)  
齋藤 伸

## グループ会社新社長ごあいさつ

当社は、2022年1月に株式会社関西オークラと株式会社関東オークラが統合し、株式会社KSオークラとして新たなスタートを切りました。合成樹脂事業部門の中核を担うグループ会社である当社社長に就任するにあたり、改めて責任の重さを感じております。

当社の事業を取り巻く環境や社会課題は、目まぐるしく変化しており、強い者や賢い者が生き残るのではなく、環境変化に対応した者が生き残るのだと考えています。今までの常識にとらわれずに変化はチャンスと捉え、新しいものにチャレンジしてまいります。

人の成長が企業の成長につながると考え、今日より明日と日々向上しながら従業員とともに成長を目指し、大倉工業グループの経営理念の一つである「お客様を第一に」に従業員全員で取り組みます。お客様に選択していただける、従業員が情熱を持てる、社会の要望に応えられるKSオークラを目指してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。



株式会社KSオークラ  
代表取締役社長

河田 昌之

## 新規材料事業部 加工技術紹介サイトの公開

新規材料事業部で、新たなWebマーケティングサイトを開設しました。本サイトは、当事業部の製品やサービスをより広く発信し、顧客接点の拡大を図る重要なプラットフォームです。

本サイトでは、当事業部の強みである技術力や高い対応力を分かりやすく紹介し、幅広いお客様に信頼いただける内容を充実させました。また、より多くのニーズにお応えできるよう、サービス体制の柔軟性と競争力をアピールしています。

今後もデジタル施策を活かしてお客様の満足向上に取り組むとともに、新たな市場開拓への挑戦を続けてまいります。

株主の皆様のご期待にお応えできるよう一層努力してまいりますので、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



詳細はこちらをご覧ください

<https://okura-tasai-tasai-tasai.okr-ind.co.jp>

## 開発品紹介

### 液晶ポリマー (LCP) フィルム

当社は、耐熱性、電気特性、難燃性、ガスバリア性に優れた「液晶ポリマー (LCP) フィルム」を開発し、製品化しました。

世界のデジタル通信は、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル通信機器の増加、コンテンツの拡大により、通信量の増加や通信データの大容量化が進んでおり、今後5G(その中でも高周波数のミリ波帯)通信の拡大が予測されます。

このような中、当社は回路基板の材料として広く採用されているポリイミドフィルムに比べ、吸湿による電気信号の減衰が小さく、高速伝送回路や高周波電子機器に適した材料である「LCPフィルム」を開発しました。また、LCPフィルムは高耐熱、高絶縁性であることから、電子機器やモーターの絶縁材料などにも広く採用されています。

当社グループは、今後とも情報電子、環境・エネルギー、ライフサイエンスなどの分野において、社会貢献できる製品を開発し提供してまいります。

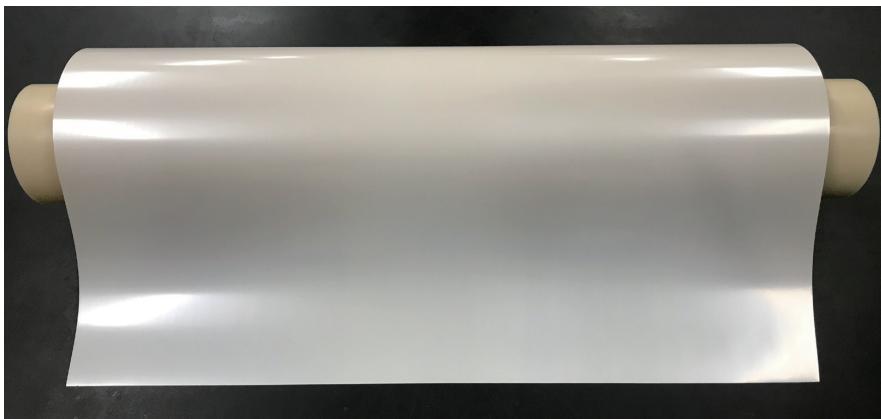
#### ■ LCPフィルムの用途

- 高周波低損失基板用
- 耐熱絶縁材
- 高速電装アンテナ基板用

5G通信デバイス(スマートフォン、タブレット)、自動車用ミリ波レーダー、産業用機器(携帯電話基地局、医療機器)、振動板 など

#### ■ LCPフィルムの特長

- 伝送損失が少ない  
低誘電率、低誘電正接
- 吸水率が低い(0.02%)
- はんだ耐熱性 融点320℃
- 耐熱性、難燃性がある



## 令和6年度四国地方発明奨励賞の受賞

(公社)発明協会主催の令和6年度四国地方発明表彰にて「マスカータープ(特許第6703934号)」の発明者である小川課長(合成樹脂事業部)が発明奨励賞を受賞しました。本発明は、車両等に塗装を施す際に用いられるマスカータープに関するものです。

マスカータープは、自動車の塗装において、近年人気を博しているツートンカラーに塗装する際のマスキングとして使用されます。マスカータープには、自動車の形状に追従する追従性、塗装後の高温焼き付け乾燥に耐えるための耐熱性、作業者が作業を円滑に行うための柔軟性、フィルムの折り目などに起因するピンホールの発生を抑制する耐ピンホール性が必要とされます。

本発明のマスカータープは、ポリアミド系樹脂を主成分として含む両外層と、ポリオレフィン系樹脂を主成分として含む芯層からなる多層フィルムとすることで、追従性、耐熱性、柔軟性、耐ピンホール性、更に塗料付着性に優れる構成となっており、自動車塗装用として好適に使用することができます。

本発明に係る製品(ラミトップ®マスカー)は、大手自動車メーカーに採用されてきた実績があり、今後も売上の向上が期待されています。



## 「NIOGUARD®」がふるさと納税の返礼品として採用

この度、当社製品の「NIOGUARD®」が香川県丸亀市のふるさと納税の返礼品として採用されました。

「NIOGUARD®」は、高い防臭性能を持つ袋で、生ごみやオムツなどの臭い対策に最適です。今回の採用は、自治体よりその品質と実用性を高く評価された結果であり、大変光栄に思います。ふるさと納税を通じて、より多くの方々にその魅力を知っていただけることを期待しています。各種ふるさと納税サイトにも掲載されていますので、ぜひご覧ください。

当社はこれからも、地域貢献活動に一層尽力してまいります。



## 「大倉工業株式会社スペシャルごみZEROクエストII & ワークショップ」の開催

RSK山陽放送(株)(以下「RSK」)では、瀬戸内の美しい自然を未来に残すために、「瀬戸内から未来へ」というテーマを掲げ、SDGsプロジェクトに取り組んでいます。当社は、このプロジェクトに賛同し、2023年10月に「大倉工業株式会社スペシャルごみZEROクエストin土器川」を開催しました。当プロジェクトの第2弾として、2024年11月23日に「大倉工業株式会社スペシャルごみZEROクエストII & ワークショップ」と題し、三豊市詫間町名部戸海水浴場でのビーチクリーンアップ及びサンリゾート仁尾サンカフェでのワークショップを開催しました。

ワークショップでは一般参加者40名のご参加がありました。はじめに、かがわ海ごみリーダーの吉岡忠助さん・純菜さんご夫婦より、海ごみの現状や、近年問題視されているマイクロプラスチックについての説明があった後、樋口係長(環境管理部)より、当社の製品や環境貢献製品「Caerula®」など、SDGsへの取組みについての紹介を行い、当社の位相差フィルム、偏光フィルムを使用した万華鏡づくり体験を行いました。参加者には、生活にかかせないものであるプラスチック製品がごみとして海に流れてしまうことで及ぼす影響について理解を深め、海ごみについて考えていただくきっかけとなりました。

最後に、シンガーソングライターのmimikaさんによるSDGsライブが行われ、海ごみ問題にまつわる香川県公式ソングとオリジナルの大倉工業SDGsソングを披露していただき、盛況のうちにワークショップは終了しました。

ビーチクリーンアップでは、一般参加者と当社従業員及びその関係者あわせて116名が参加しました。ごみ袋は、当社の環境貢献製品である、廃棄した後も環境に優しい処理ができる「かんきょうくん®」と環境負荷の少ない植物由来原料を使用した「OKバイオ®」を使用しました。開会式にて近藤執行役員、RSKの長原取締役よりご挨拶の後、開催の掛け声で清掃が始まりました。参加者は、自然を感じながら気持ちよく清掃ができ、楽しめた様子もうかがえました。

閉会式では田中常務から御礼のご挨拶があり、最後に参加者全員で集合写真を撮ってイベントは終了しました。また、イベント参加者全員に記念品として、バンブーファイバー配合ドリンクボトルと当社製品の「NIOGUARD®」をプレゼントしました。

当社はこれからも、地域貢献及び地域の活性化活動に一層尽力してまいります。



## 第77回香川丸亀国際ハーフマラソンへ参加

2月1日・2日に第77回香川丸亀国際ハーフマラソンが開催されました。

当社は、地元企業として継続して協賛支援を行っており、1日に開催された小学生駅伝と3kmコースでランナーが着用するゼッケンには、当社のロゴマークと社名が掲載されています。

ボランティアとして従業員42名が参加し、1日・2日それぞれのランナー受付や参加賞の引き渡し、会場内のクリーンアップなどを担当しました。また、ランナーとしても従業員37名が参加し、「OKURA」のロゴが入ったTシャツを着用して、丸亀から坂出間の街中を駆け抜けました。



## 第10回一日一斉 「おもてなし遍路道ウォーク」へ参加

2月23日に、第10回一日一斉「おもてなし遍路道ウォーク」が開催されました。

「おもてなし遍路道ウォーク」では、四国遍路道約1,200kmを地元の人々が中心となり、一日で一斉にそれぞれの区間を分かれて歩き、遍路道が安全か、道案内が適切か、休憩場所やトイレは整備されているかなどを点検します。

当社では、従業員やそのご家族など総勢157名が全46チームに分かれて参加しました。参加者たちは、お遍路道を歩くこと自体が初めての人も多く、非常に新鮮な体験ができ風情を楽しみながら歩いていました。



## 三豊市宝山湖公園ネーミングライツ契約の締結

当社は、2024年10月2日に香川県三豊市の「三豊市宝山湖公園」のネーミングライツ(愛称命名権)を取得し、同日に三豊市役所にて締結式を行いました。愛称は「宝山湖OKURA(オークラ)ボールパーク」とし、2024年11月から2030年3月までこの愛称が使用されます。

当社は「地域社会への貢献」を経営理念に掲げて、地域貢献活動や地域活性化に向けた取組みもっており、社会課題や環境課題の解決に貢献できる多くの製品を提供してきました。特に、三豊市には、カーボンニュートラルへ貢献できる木材製品を製造及び加工する拠点を有しております。今回のネーミングライツを通じて、地域の未来をともに創り上げるパートナーとしての責任を果たし、この施設をより親しみやすく魅力的な場所にするため、三豊市との協力関係を深め、地域全体の発展に向けた支援をしていきます。



## みとよサイクルロード宝山湖大会の チャンピオンレースに当社が冠として協賛

2024年11月3日・4日に、香川県三豊市にて「第12回みとよサイクルロード宝山湖大会」が開催されました。当社は2010年の第1回大会より協賛支援してまいりましたが、2023年からは、各種レースカテゴリーがある中でも、世界的な実績を持つ選手を招待して行われる「チャンピオンレース」に冠協賛として支援しています。本レースは、日本自転車競技連盟規則に基づく公式レースとしても位置づけられており、宝山湖畔に設けた1周3.5キロのコースを12周、合計42kmを走行するもので、選手たちは迫力のあるレースを繰り広げました。

当社はこれからも、地域のスポーツ振興を通じて、地域社会への貢献と活性化に一層努めてまいります。



## 香川県議会環境建設常任委員会の行政視察

2024年11月19日に、香川県議会環境建設常任委員会の委員の方々が行政視察のために、当社丸亀第五工場に来社されました。当社の脱炭素社会の実現に向けた取組みと丸亀第五工場の省エネ活動について説明し、工場見学をしていただいた後に、質疑応答を行いました。工場見学では、令和4年度かがわ脱炭素取組優秀賞を受賞した、グラビア印刷の「廃熱回収システム」などをご覧いただき、当社の取組みについてご理解を深めていただきました。

この度の行政視察を通じて、当社の取組みが深く理解され、香川県での脱炭素社会実現に向けた更なる取組みの一助になればと思います。



## 第59回健康強調月間 健康講演会の開催

2024年10月18日に、プロフェッショナルコーチ青山剛講師をお招きし、「肩こり腰痛も改善!健康寿命延伸のためのストレッチ&体幹エクササイズセミナー」を開催しました。テレビ会議システムも活用し、当社グループ全体で合計104名が参加しました。

講演では、「運動」「栄養」「休養」の3つが重要であり、中でも「運動」をしっかりすることが「栄養」「休養」につながりうまく循環されていくことを強調されました。その後、ストレッチや体幹エクササイズを紹介いただき、参加者は青山講師の指導のもと、実践を通じて体の使い方を学びました。特にストレッチは、仕事の合間にも取り入れやすく、多くの参加者が興味を示していました。

今後もこのような健康促進活動を通じて、従業員の健康意識を高めてまいります。



# 会社情報 / 株式情報

## 会社概要 (2024年12月31日現在)

社名	大倉工業株式会社
設立	1947年7月11日
資本金	8,619,616,071円

### 業務内容

- ・各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
- ・光学機能性フィルム等の製造販売
- ・パーティクルボード、加工ボード及び加工合板等の製造販売、木材加工、宅地造成及び建物建築の販売

## 役員 (2025年3月26日現在)

代表取締役会長	神田 進
代表取締役社長執行役員	福田 英司
取締役常務執行役員	田中 友生
取締役上席執行役員	植田 智
取締役上席執行役員	香川 清
※取締役(監査等委員)	北田 隆
※取締役(常勤監査等委員)	長尾 誠
※取締役(監査等委員)	馬場 俊夫
※取締役(監査等委員)	飯島 奈絵
※取締役(監査等委員)	渡邊 洋
※取締役(監査等委員)	齋藤 伸

※社外取締役

## 株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日(その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ( <a href="https://www.okr-ind.co.jp">https://www.okr-ind.co.jp</a> )に掲載いたします。ただし電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

## 株式の状況 (2024年12月31日現在)

発行可能株式総数	28,021,600株
発行済株式の総数	12,414,870株
株主数	20,007名

## 大株主(上位10位) (2024年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	877千株	7.55%
住友化学株式会社	674千株	5.80%
オークラ共栄会	633千株	5.45%
大倉工業従業員持株会	419千株	3.61%
日本生命保険相互会社	375千株	3.22%
住友林業株式会社	315千株	2.72%
株式会社ヤクルト本社	251千株	2.16%
株式会社中国銀行	213千株	1.84%
松田 滋明	181千株	1.56%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託CBC口)	154千株	1.32%

1. 当社は自己株式783,185株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託CBC口)」名義の株式154千株はCBC株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであります。

### 住所変更、単元未満株式の 買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

夢がある。技術がある。[未] [来] ができる。



# 大倉工業株式会社

本社 / 〒763-8508 香川県丸亀市中津町1515番地  
TEL 0877-56-1111